厚生労働省
福岡労働局

Press Release

平成 30 年 1 月 30 日(火)発表

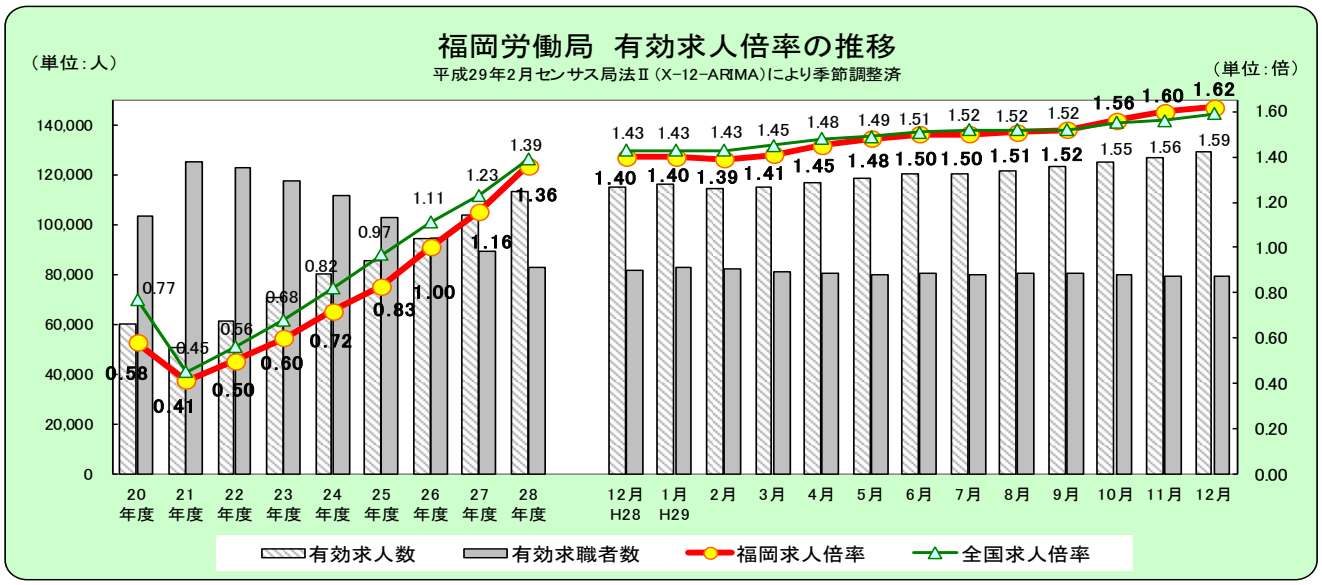
照会先
職業安定部職業安定課
課　長　大野　彰久
地方労働市場情報官　宮原　昌俊
電話 092 - 434 - 9801（ダイヤルイン）

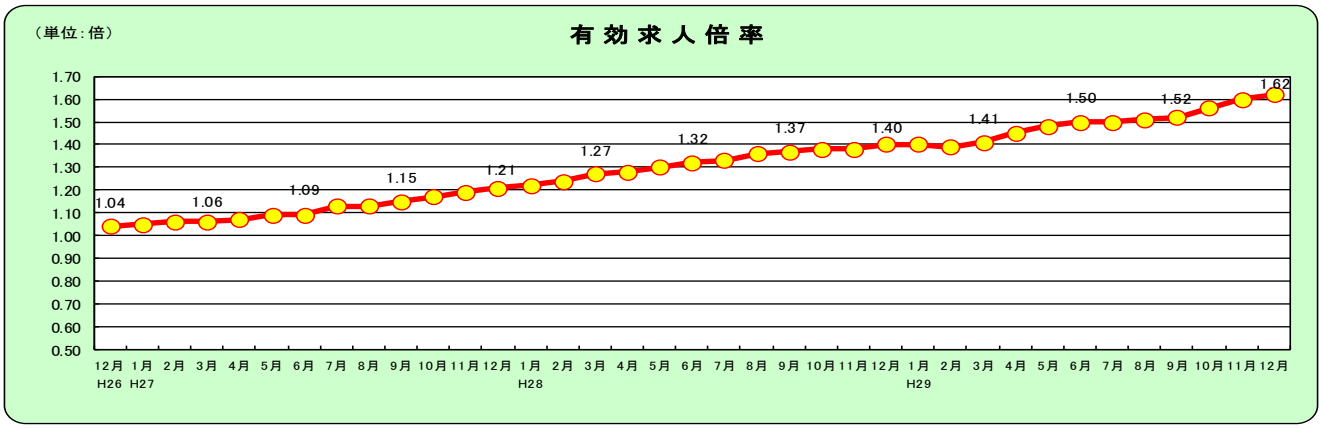
雇用失業情勢（平成2９年1２月分）について

概　要

■　**現下の雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。**

- **有効求人倍率（季節調整値）は１．６２倍で、前月を０．０２ポイント上回った。**
  有効求人数（季節調整値）は前月に比べ１．６%増加した。
  有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ０．３%増加した。
- **新規求人倍率（季節調整値）は２．３３倍で、前月を０．０７ポイント下回った。**
  新規求人数（季節調整値）は前月に比べ４．０%増加した。
  新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ６．７%増加した。
- **新規求人数（原数値）は対前年同月比１１．４%増と、１４か月連続で増加した。**
- **新規求職者数（原数値）は対前年同月比４．２%減と、１１か月連続で減少した。**





有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60	1.62			
28年度	1.28	1.30	1.32	1.33	1.36	1.37	1.38	1.38	1.40	1.40	1.39	1.41
27年度	1.07	1.09	1.09	1.13	1.13	1.15	1.17	1.19	1.21	1.22	1.24	1.27

1.数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改定されている。
2.新規学卒を除き、パートタイムを含む。

1　新規求人数の動向（原数値）【表１、表２、表６】

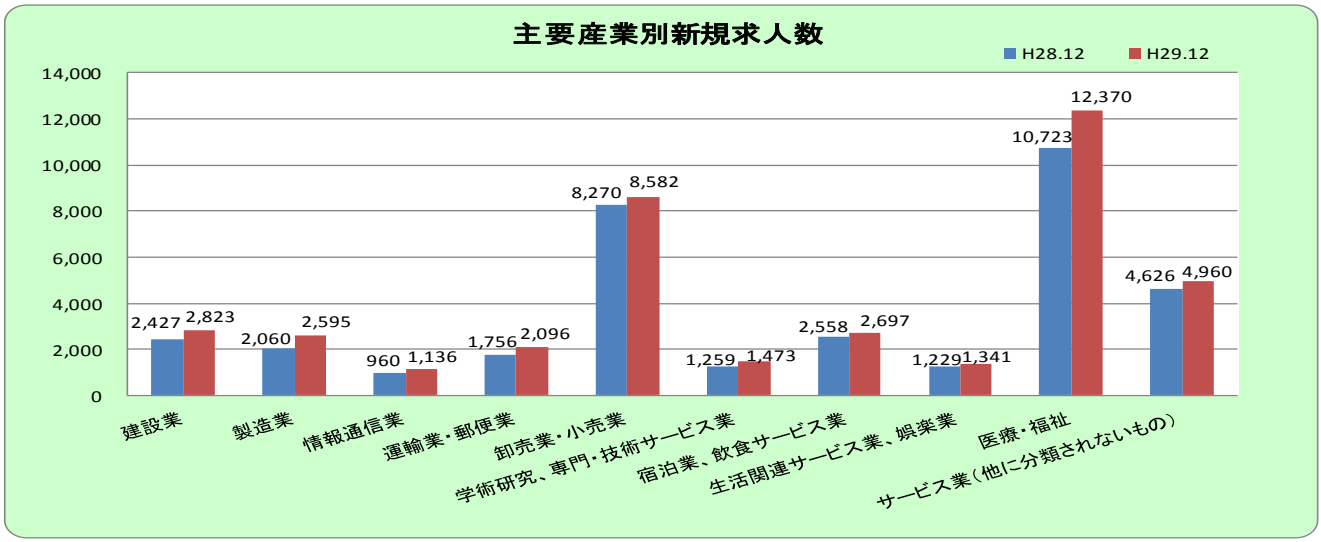
○　新規求人数は４３，２０６人で、対前年同月比１１．４％増と１４か月連続で前年同月を上回った。

○　産業別（対前年同月比）にみると、医療・福祉は７７か月連続、製造業は３１か月連続、運輸業・郵便業は１２か月連続、卸売業・小売業は１０か月連続、他に分類されないサービス業は６か月連続、学術研究・専門技術サービス業は３か月連続、建設業、生活関連サービス業・娯楽業は２か月連続、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業は２か月ぶりに前年同月を上回った。

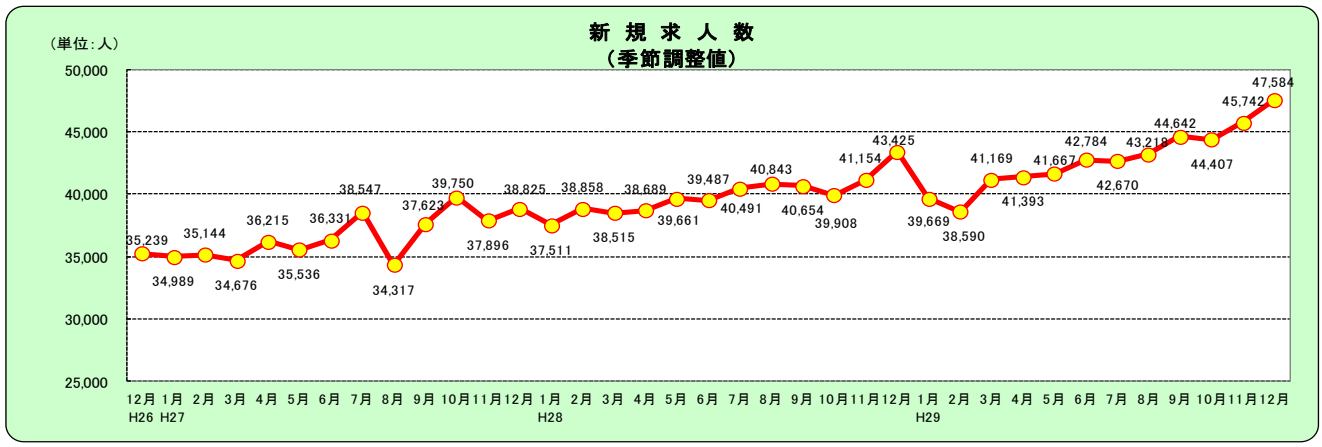
○　事業所規模別にみると、３００人～４９９人と５００人～９９９人の規模で前年同月を下回った。（P６）

産業別新規求人数（対前年同月比）

○ 建設業	（ 16.3 % 増 ）	○ 製造業	（ 26.0 % 増 ）
○ 情報通信業	（ 18.3 % 増 ）	○ 運輸業・郵便業	（ 19.4 % 増 ）
○ 卸売・小売業	（ 3.8 % 増 ）	○ 金融業・保険業	（ 38.2 % 増 ）
○ 不動産業・物品賃貸業	（ 7.2 % 増 ）	○ 学術研究・専門技術サービス業	（ 17.0 % 増 ）
○ 宿泊業・飲食サービス業	（ 5.4 % 増 ）	○ 生活関連サービス業・娯楽業	（ 9.1 % 増 ）
○ 医療・福祉	（ 15.4 % 増 ）	○ サービス業（他に分類されないもの）	（ 7.2 % 増 ）



《参考》■新規求人数（季節調整値）の推移



新規求人	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	41,393	41,667	42,784	42,670	43,218	44,642	44,407	45,742	47,584			
28年度	38,689	39,661	39,487	40,491	40,843	40,654	39,908	41,154	43,425	39,669	38,590	41,169
27年度	36,215	35,536	36,331	38,547	34,317	37,623	39,750	37,896	38,825	37,511	38,858	38,515

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

２　新規求職者の動向（原数値）【表１、表３、表４、表６】

○　新規求職者（パート含む）は１３，６５０人で、対前年同月比４．２％減と、１１か月連続で前年同月を下回った。

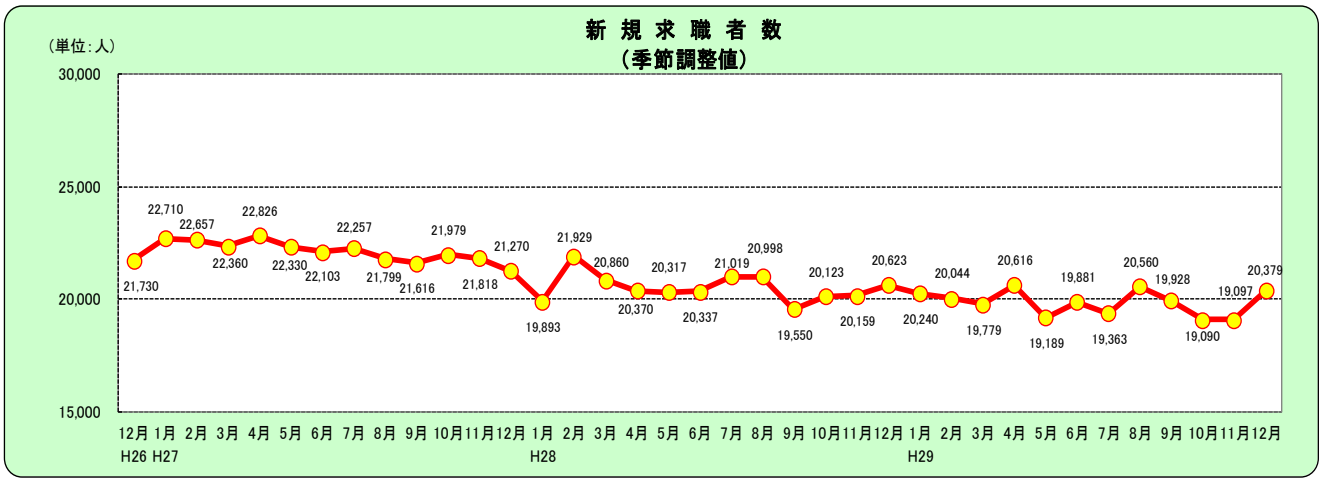
なお、男性求職者は対前年同月比６．７％減少、女性求職者は２．４％減少した。また、年齢別では、５５歳以上の年齢層で前年同月を上回った。　（P７）

○　新規常用求職者（パートを除く）の就業・不就業の状態別をみると、離職者は対前年同月比６．６％減と１１か月連続で減少し、うち事業主都合離職者は同１０．７％減と６２か月連続、無業者は同１１．１％減と７２か月連続で減少した。在職者は同５．１％減と３か月連続で減少した。

新規常用求職者の推移（パートを除く）

	求職者数（合計）	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者	前年同月比	離職者	前年同月比	うち事業主都合	前年同月比	うち自己都合	前年同月比	無業者	前年同月比
23年度計	251,790	▲ 6.0	56,893	▲ 2.2	160,188	▲ 8.6	51,358	▲ 14.3	98,924	▲ 4.7	34,709	1.2
24年度計	233,917	▲ 7.1	57,448	1.0	149,806	▲ 6.5	46,799	▲ 8.9	94,788	▲ 4.2	26,663	▲ 23.2
25年度計	214,486	▲ 8.3	58,229	1.4	133,933	▲ 10.6	38,750	▲ 17.2	88,667	▲ 6.5	22,324	▲ 16.3
26年度計	199,626	▲ 6.9	57,801	▲ 0.7	123,008	▲ 8.2	33,689	▲ 13.1	83,284	▲ 6.1	18,817	▲ 15.7
27年度計	186,149	▲ 6.8	55,916	▲ 3.3	114,644	▲ 6.8	29,847	▲ 11.4	79,182	▲ 4.9	15,589	▲ 17.2
28年度計	171,342	▲ 8.0	53,711	▲ 4.0	104,249	▲ 9.1	25,745	▲ 13.7	73,526	▲ 7.1	13,382	▲ 14.2
28年12月	10,349	▲ 6.0	3,779	5.9	5,812	▲ 11.7	1,364	▲ 19.9	4,170	▲ 8.9	758	▲ 11.2
29年　1月	15,778	2.2	5,731	7.2	9,012	0.7	2,096	▲ 3.5	6,496	2.6	1,035	▲ 9.5
2月	14,790	▲ 11.8	5,718	▲ 8.1	7,923	▲ 14.4	1,729	▲ 19.1	5,818	▲ 12.4	1,149	▲ 10.6
3月	15,615	▲ 6.5	5,587	▲ 4.1	8,603	▲ 7.6	1,889	▲ 16.3	6,319	▲ 4.6	1,425	▲ 8.7
4月	17,479	▲ 7.0	3,862	▲ 3.2	12,392	▲ 7.5	3,703	▲ 15.6	7,834	▲ 3.4	1,225	▲ 13.1
5月	14,483	▲ 2.3	4,025	▲ 3.1	9,443	▲ 0.7	2,233	▲ 6.8	6,797	2.0	1,015	▲ 12.9
6月	13,467	▲ 4.3	4,184	▲ 2.2	8,288	▲ 5.1	1,855	▲ 15.1	6,047	▲ 2.1	995	▲ 6.4
7月	12,420	▲ 7.4	3,871	▲ 2.9	7,672	▲ 8.4	1,827	▲ 13.6	5,521	▲ 6.5	877	▲ 16.8
8月	13,445	▲ 4.3	4,379	▲ 0.8	8,110	▲ 4.3	1,801	▲ 6.0	6,001	▲ 3.6	956	▲ 17.1
9月	13,347	▲ 2.8	4,180	1.1	8,166	▲ 3.6	1,828	▲ 2.5	6,044	▲ 3.1	1,001	▲ 10.8
10月	13,257	▲ 4.0	3,975	▲ 2.2	8,358	▲ 3.5	2,013	▲ 4.3	5,980	▲ 2.5	924	▲ 14.4
11月	11,244	▲ 7.3	3,770	▲ 2.8	6,687	▲ 8.1	1,429	▲ 15.4	4,966	▲ 5.7	787	▲ 18.9
12月	9,691	▲ 6.4	3,586	▲ 5.1	5,431	▲ 6.6	1,218	▲ 10.7	3,963	▲ 5.0	674	▲ 11.1

《参考》■新規求職者数（季節調整値）の推移

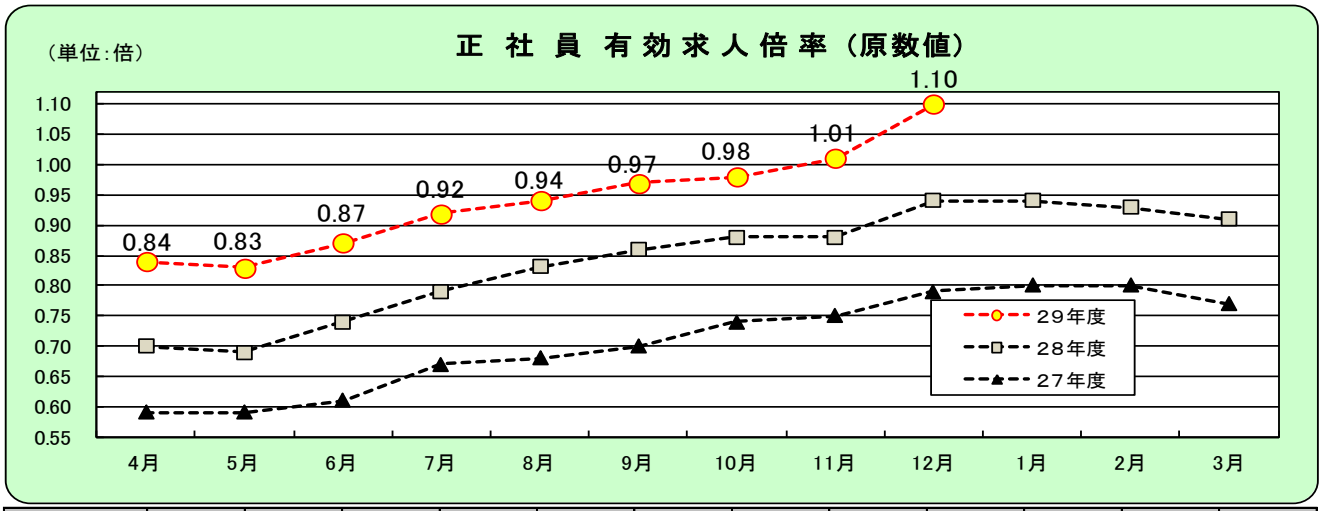


新規求職	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	20,616	19,189	19,881	19,363	20,560	19,928	19,090	19,097	20,379			
28年度	20,370	20,317	20,337	21,019	20,998	19,550	20,123	20,159	20,623	20,240	20,044	19,779
27年度	22,826	22,330	22,103	22,257	21,799	21,616	21,979	21,818	21,270	19,893	21,929	20,860

※新規学卒を除き、パートタイムを含む。※季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12－ARIMA）。平成28年12月以前の数値は平成29年1月分公表時に新季節指数により改定。

3 正社員有効求人倍率の動向（原数値）【表5】

○　正社員有効求人倍率は１．１０倍と、前年同月を０．１６ポイント上回り、９２か月連続で改善した。



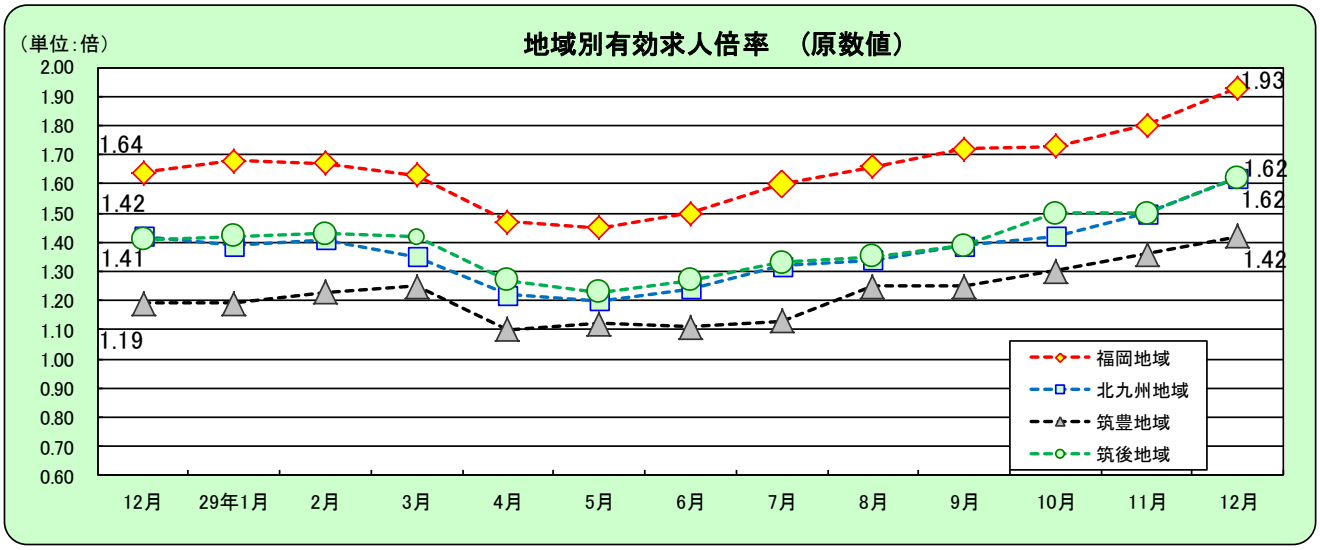
正社員 有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
29年度	0.84	0.83	0.87	0.92	0.94	0.97	0.98	1.01	1.10			
28年度	0.70	0.69	0.74	0.79	0.83	0.86	0.88	0.88	0.94	0.94	0.93	0.91
27年度	0.59	0.59	0.61	0.67	0.68	0.70	0.74	0.75	0.79	0.80	0.80	0.77

1.数値は原数値である。

注）　正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

4 地域別有効求人倍率の動向（原数値）【表６】

○　有効求人倍率を地域別にみると、福岡地域は１．９３倍で０．２９ポイント、北九州地域は１．６２倍で０．２０ポイント、筑豊地域は１．４２倍で０．２３ポイント、筑後地域は１．６２倍で０．２１ポイント、それぞれ前年同月を上回った。



地域別 有効求人倍率	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
福岡地域	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93
北九州地域	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62
筑豊地域	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42
筑後地域	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62

1.数値は原数値である。

表１　一般職業紹介状況

平成29年12月

		29年 12月	29年 11月	28年 12月	原数値 対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
全数	1　月間有効求職者数（人）	79,442 **70,417**	79,223 76,601	81,963 72,803	 -3.3	**0.3**
	2　新規求職申込件数（件）	20,379 **13,650**	19,097 16,175	20,623 14,253	 -4.2	**6.7**
	3　月間有効求人数　（人）	128,856 **124,101**	126,802 125,547	115,096 109,715	 13.1	**1.6**
	4　新規求人数　（人）	47,584 **43,206**	45,742 42,380	43,425 38,777	 11.4	**4.0**
	5　就職件数　（件）	**5,055**	5,853	5,252	-3.8	—
	6　有効求人倍率（季調値）（倍）	**1.62**	**1.60**	**1.40**	—	**0.02**
	7　新規求人倍率（季調値）（倍）	**2.33**	**2.40**	**2.11**	—	**-0.07**
一般	1　月間有効求職者数（人）	**47,735**	51,602	50,529	-5.5	
	2　新規求職申込件数（件）	**9,701**	11,256	10,363	-6.4	
	3　月間有効求人数　（人）	**75,307**	74,843	67,307	11.9	
	4　新規求人数　（人）	**26,391**	24,698	24,116	9.4	
	5　就職件数　（件）	**3,289**	3,694	3,363	-2.2	
	6　有効求人倍率　（倍）	**1.58**	1.45	1.33	0.25	
	7　新規求人倍率　（倍）	**2.72**	2.19	2.33	0.39	
パート	1　月間有効求職者数（人）	**22,682**	24,999	22,274	1.8	
	2　新規求職申込件数（件）	**3,949**	4,919	3,890	1.5	
	3　月間有効求人数　（人）	**48,794**	50,704	42,408	15.1	
	4　新規求人数　（人）	**16,815**	17,682	14,661	14.7	
	5　就職件数　（件）	**1,766**	2,159	1,889	-6.5	
	6　有効求人倍率　（倍）	**2.15**	2.03	1.90	0.25	
	7　新規求人倍率　（倍）	**4.26**	3.59	3.77	0.49	

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む原数値。
ただし「全数」１～４欄上段及び６、７欄は 季節調整値。
季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。（平成２９年２月改定済み）

表２　　産業別、規模別一般新規求人状況

平成29年12月

	全　数	パート除く	パートタイム	対前年増減率（%） 全　数	パート除く	パートタイム
合　計	43,206	26,391	16,815	11.4	9.4	14.7
A、B　農林漁業	99	33	66	20.7	-32.7	100.0
C　鉱業、採石業、砂利採取業	10	10	0	100.0	233.3	-100.0
（052　石炭・亜炭鉱業）	0	0	0	---	---	---
D　建設業	2,823	2,621	202	16.3	15.0	36.5
（06　総合工事業）	1,556	1,442	114	7.4	5.2	46.2
E　製造業	2,595	1,890	705	26.0	23.9	31.8
09　食料品製造業	743	342	401	42.9	34.1	51.3
10　飲料・たばこ・飼料製造業	46	37	9	91.7	85.0	125.0
11　繊維工業	63	39	24	0.0	11.4	-14.3
12　木材・木製品製造業	38	28	10	-26.9	-24.3	-33.3
13　家具・装備品製造業	49	37	12	11.4	0.0	71.4
14　パルプ・紙・紙加工品製造業	44	28	16	131.6	115.4	166.7
15　印刷・同関連業	69	65	4	76.9	109.7	-50.0
16　化学工業	166	130	36	140.6	132.1	176.9
17　石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	0.0	-33.3	---
18　プラスチック製品製造業	94	65	29	-9.6	-21.7	38.1
19　ゴム製品製造業	19	12	7	35.7	33.3	40.0
21　窯業・土石製品製造業	51	46	5	-37.8	-30.3	-68.8
22　鉄鋼業	60	56	4	-36.8	-28.2	-76.5
23　非鉄金属製造業	20	16	4	233.3	220.0	14.0
24　金属製品製造業	250	225	25	12.6	9.2	56.3
25　はん用機械器具製造業	159	141	18	4.6	-2.1	125.0
26　生産用機械器具製造業	130	124	6	97.0	93.8	200.0
27　業務用機械器具製造業	54	46	8	145.5	206.7	14.3
28　電子部品・デバイス・電子回路製造業	37	34	3	85.0	100.0	0.0
29　電気機械器具製造業	175	127	48	33.6	24.5	65.5
30　情報通信機械器具製造業	26	25	1	36.8	47.1	16.7
28,30　ハードウエア製造関係	63	59	4	61.5	73.5	-20.0
31　輸送用機械器具製造業	242	221	21	1.7	20.1	-61.1
（311　自動車・同附属品）	213	197	16	2.4	22.4	-66.0
（313　船舶製造・修理業、舶用機関）	5	5	0	-58.3	-58.3	---
（273,274,275,323　精密機械器具等）	52	44	8	246.7	388.9	33.3
（275　光学機械器具・レンズ）	0	0	0	---	---	---
（323　時計・同部分品）	0	0	0	---	---	---
20,32　その他の製造業	57	44	13	1.8	-8.3	62.5
F　電気・ガス・熱供給・　水道業	34	33	1	36.0	50.0	-66.7
G　情報通信業	1,136	862	274	18.3	1.7	144.6
（39　情報サービス業）	853	646	207	33.7	14.5	179.7
H　運輸業、郵便業	2,096	1,652	444	19.4	17.1	28.7
I　卸売業、小売業	8,582	3,217	5,365	3.8	-20.7	27.4
（50～55　卸売業）	1,730	1,036	694	35.1	11.6	96.6
（56～61　小売業）	6,852	2,181	4,671	-2.0	-30.3	21.0
（56　各種商品小売業）	1,508	231	1,277	119.8	143.2	116.1
J　金融業、保険業	420	193	227	38.2	12.2	72.0
K　不動産業、物品賃貸業	1,039	653	386	7.2	1.9	17.7
（70　物品賃貸業）	270	193	77	8.0	12.2	-1.3
L　学術研究、専門・技術サービス業	1,473	959	514	17.0	27.0	2.0
（73　広告業）	125	92	33	83.8	187.5	-8.3
M　宿泊業、飲食サービス業	2,697	1,374	1,323	5.4	23.5	-8.4
（75　宿泊業）	261	131	130	-3.7	61.7	-31.6
（76　飲食店）	2,351	1,214	1,137	5.2	20.0	-7.0
N　生活関連サービス業、娯楽業	1,341	815	526	9.1	17.8	-2.0
O　教育、学習支援業	765	386	379	-4.3	-17.2	13.8
P　医療、福祉	12,370	7,653	4,717	15.4	14.5	16.8
（83　医療業）	3,853	2,561	1,292	3.0	4.2	0.8
（85　社会保険・社会福祉・介護事業）	8,481	5,075	3,406	21.7	20.3	23.8
Q　複合サービス事業	62	44	18	-54.7	-39.7	-71.9
R　サービス業（他に分類されないもの）	4,960	3,515	1,445	7.2	23.3	-18.6
S、T　公務・その他	704	481	223	19.7	1.7	93.9

事業所規模	4人以下	8,179	4,710	3,469	10.5	11.0	9.9
	5～29	20,562	12,349	8,213	16.2	16.3	16.1
	30～99	9,417	6,116	3,301	1.0	-3.7	11.0
	100～299	3,587	2,345	1,242	24.5	17.8	39.6
	300～499	612	453	159	-12.2	-11.7	-13.6
	500～999	331	264	67	-8.1	32.0	-58.1
	1000人以上	518	154	364	23.0	-21.8	62.5

表３　一般求職者内訳

		29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求職者		※　13,650	※　16,175	※　14,253	-4.2
	男	5,747	6,613	6,157	-6.7
	女	7,882	9,545	8,076	-2.4
	うち受給者	4,073	4,871	4,000	1.8
有効求職者		※　70,417	※　76,601	※　72,803	-3.3
	男	30,267	32,371	31,925	-5.2
	女	40,057	44,134	40,794	-1.8
	うち受給者	29,853	32,538	31,130	-4.1

※　求職申込時に性別登録がなかった者を含むため、男女計と一致しない。

表４　年齢別常用新規・有効の求職状況

	29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月増減率（%、ポイント）
新規求人	35,966	35,781	33,446	7.5
新規求職	13,629	16,152	14,230	-4.2
２９歳以下	2,936	3,677	3,405	-13.8
３０～４４歳	4,599	5,545	4,869	-5.5
４５～５４歳	2,729	3,075	2,779	-1.8
５５歳以上	3,365	3,855	3,177	5.9
新規求人倍率	2.64	2.22	2.35	0.29
有効求人	105,389	107,572	96,376	9.4
有効求職	70,321	76,491	72,683	-3.2
２９歳以下	14,898	16,599	16,464	-9.5
３０～４４歳	23,496	25,725	24,524	-4.2
４５～５４歳	13,750	14,789	13,881	-0.9
５５歳以上	18,177	19,378	17,814	2.0
有効求人倍率	1.50	1.41	1.33	0.17

（注）新規学卒を除きパートタイムを含む。（原数値）

表5 雇用形態別常用職業紹介状況

平成29年12月

		29年12月	29年11月	28年12月	対前年同月増減率(%、ポイント)
パートタイムを除く常用	1 月間有効求職者数 (人)	**47,682**	51,541	50,455	-5.5
	2 新規求職申込件数 (件)	**9,691**	11,244	10,349	-6.4
	3 月間有効求人数 (人)	**67,869**	67,748	61,620	10.1
	4 新規求人数 (人)	**23,600**	22,203	22,118	6.7
	5 就職件数 (件)	**3,089**	3,499	3,141	-1.7
	6 充足数 (件)	**3,151**	3,571	3,275	-3.8
	7 有効求人倍率(3/1)(倍)	**1.42**	1.31	1.22	0.20
	8 新規求人倍率(4/2)(倍)	**2.44**	1.97	2.14	0.30
	9 就職率(5/2×100)(%)	**31.9**	31.1	30.4	1.5
	10 充足率(6/4×100)(%)	**13.4**	16.1	14.8	-1.4
正社員	11 月間有効求人数 (人)	**52,320**	51,819	47,404	10.4
	12 新規求人数 (人)	**18,322**	16,982	17,085	7.2
	13 就職件数 (件)	**2,475**	2,800	2,491	-0.6
	14 充足数 (件)	**2,494**	2,824	2,584	-3.5
	15 有効求人倍率(11/1)(倍)	**1.10**	1.01	0.94	0.16
	16 充足率(14/12×100)(%)	**13.6**	16.6	15.1	-1.5
常用的パートタイム	17 月間有効求職者数 (人)	**22,639**	24,950	22,228	1.8
	18 新規求職申込件数 (件)	**3,938**	4,908	3,881	1.5
	19 月間有効求人数 (人)	**37,520**	39,824	34,756	8.0
	20 新規求人数 (人)	**12,366**	13,578	11,328	9.2
	21 就職件数 (件)	**1,458**	1,873	1,560	-6.5
	22 充足数 (件)	**1,535**	1,997	1,609	-4.6
	23 有効求人倍率(19/17)(倍)	**1.66**	1.60	1.56	0.10
	24 新規求人倍率(20/18)(倍)	**3.14**	2.77	2.92	0.22
	25 就職率(21/18×100)(%)	**37.0**	38.2	40.2	-3.2
	26 充足率(22/20×100)(%)	**12.4**	14.7	14.2	-1.8

(注)1. 新規学卒者を除き原数値。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているがパートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表6　雇用失業情勢主要指標（福岡県）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成28年度 12月	1月	2月	3月	平成29年度 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	全国	0.15	0.14	0.12	0.16	0.15	0.14	0.14	0.14	0.15	0.14	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15	0.15	0.16
		0.97	1.11	1.23	1.39	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59
	福岡県	0.11	0.17	0.16	0.20	0.19	0.18	0.15	0.14	0.17	0.18	0.18	0.17	0.15	0.15	0.18	0.22	0.22
		0.83	1.00	1.16	1.36	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60	1.62
	福岡	0.15	0.20	0.21	0.20	0.20	0.17	0.13	0.13	0.16	0.18	0.16	0.19	0.17	0.20	0.21	0.28	0.29
		0.88	1.08	1.29	1.49	1.64	1.68	1.67	1.63	1.47	1.45	1.50	1.60	1.66	1.72	1.73	1.80	1.93
	北九州	0.02	0.15	0.12	0.16	0.23	0.15	0.13	0.11	0.10	0.10	0.12	0.14	0.12	0.12	0.10	0.15	0.20
		0.83	0.98	1.10	1.26	1.42	1.39	1.41	1.35	1.22	1.20	1.24	1.32	1.34	1.39	1.42	1.50	1.62
	筑豊	0.07	0.08	0.10	0.22	0.26	0.26	0.27	0.27	0.22	0.24	0.21	0.16	0.23	0.15	0.16	0.15	0.23
		0.67	0.75	0.85	1.07	1.19	1.19	1.23	1.25	1.10	1.12	1.11	1.13	1.25	1.25	1.30	1.36	1.42
	筑後	0.14	0.13	0.15	0.21	0.24	0.25	0.23	0.23	0.17	0.16	0.16	0.15	0.10	0.12	0.20	0.19	0.21
		0.77	0.90	1.05	1.26	1.41	1.42	1.43	1.42	1.27	1.23	1.27	1.33	1.35	1.39	1.50	1.50	1.62
新規求人倍率	全国	0.21	0.16	0.17	0.22	0.28	0.12	0.16	0.19	0.09	0.25	0.22	0.24	0.14	0.16	0.25	0.22	0.23
		1.53	1.69	1.86	2.08	2.19	2.13	2.12	2.13	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	2.36	2.37	2.42
	福岡県	0.15	0.19	0.22	0.26	0.28	0.07	0.16	0.23	0.11	0.22	0.21	0.27	0.15	0.16	0.35	0.36	0.22
		1.31	1.50	1.72	1.98	2.11	1.96	1.93	2.08	2.01	2.17	2.15	2.20	2.10	2.24	2.33	2.40	2.33
有効求人数		6.9	10.3	9.9	8.9	7.6	9.5	6.8	5.3	6.5	8.9	8.6	8.4	7.7	8.7	10.5	12.0	13.1
		85,542	94,393	103,750	112,954	109,715	114,634	120,465	124,547	117,035	115,564	116,601	117,162	120,795	124,607	127,821	125,547	124,101
新規求人数		5.2	8.7	8.4	7.2	12.8	5.1	2.5	7.2	6.4	8.4	8.6	5.4	6.6	10.3	13.7	11.1	11.4
		382,150	415,396	450,260	482,472	38,777	44,040	43,063	43,009	40,275	40,217	42,938	42,265	42,691	45,182	45,326	42,380	43,206
有効求職者数		▲ 8.0	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 4.6	▲ 3.8	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.4	▲ 3.3	▲ 3.3
		102,657	94,751	89,299	83,085	72,803	75,452	78,969	83,561	87,007	87,417	85,477	81,030	80,712	80,637	80,794	76,601	70,417
新規求職者数		▲ 6.8	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 6.8	▲ 5.4	4.4	▲ 10.7	▲ 5.7	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 6.0	▲ 2.7	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 6.0	▲ 4.2
		292,572	277,276	262,082	244,232	14,253	21,924	20,872	22,095	26,712	21,576	19,676	17,537	19,365	19,713	19,416	16,175	13,650
就職件数		▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 4.8	▲ 1.6	2.0	0.8	▲ 4.9	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 6.1	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 6.1	▲ 3.8
		91,854	88,334	84,104	80,063	5,252	5,404	6,827	8,576	7,069	7,097	7,090	5,910	5,908	6,571	6,524	5,853	5,055
雇用保険適用事業所数		1.7	2.1	1.8	2.4	2.7	2.9	3.0	3.4	3.8	3.9	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8
		82,548	84,299	85,843	87,945	88,208	88,502	88,860	89,354	90,165	90,606	91,029	91,184	91,310	91,055	91,349	91,515	91,567
雇用保険被保険者数		1.4	1.7	1.8	1.9	1.6	2.0	2.5	3.1	3.1	3.7	3.8	3.9	3.9	4.1	4.3	4.3	4.3
		1,546,228	1,573,013	1,602,022	1,632,726	1,638,295	1,639,044	1,646,438	1,656,808	1,650,736	1,680,944	1,692,589	1,695,871	1,695,918	1,698,661	1,698,498	1,703,976	1,708,977
資格取得者数		3.4	1.9	0.6	5.8	▲ 0.1	37.3	28.2	39.5	5.7	23.7	6.1	6.5	6.5	16.9	7.7	8.1	5.8
		347,569	354,293	356,273	376,989	23,521	27,523	31,184	36,667	50,458	58,582	37,107	28,460	26,771	27,740	28,607	27,933	24,883
資格喪失者数		0.8	2.3	0.4	▲ 0.8	▲ 3.6	2.7	0.3	0.5	4.4	10.6	2.8	1.7	6.3	9.2	▲ 0.2	5.7	6.3
		321,036	328,399	329,764	327,286	19,042	26,925	23,512	26,129	56,895	29,056	25,327	25,791	26,947	27,125	29,103	22,786	20,247
受給者実人員（一般）		▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 4.8	▲ 7.5	▲ 10.9	▲ 6.7	▲ 8.2	▲ 7.0	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 9.8	▲ 5.4	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 4.7
		24,982	22,909	21,812	20,169	18,961	18,489	18,015	18,032	16,675	19,399	19,901	20,143	21,990	20,416	20,511	19,399	18,068
完全失業率　全国		3.9	3.5	3.3	3.0	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	※
九州ブロック（福岡県）		－	－	－	－	3.1(3.3)	3.0(3.4)			3.4(3.5)			3.1(3.4)			※(※)		

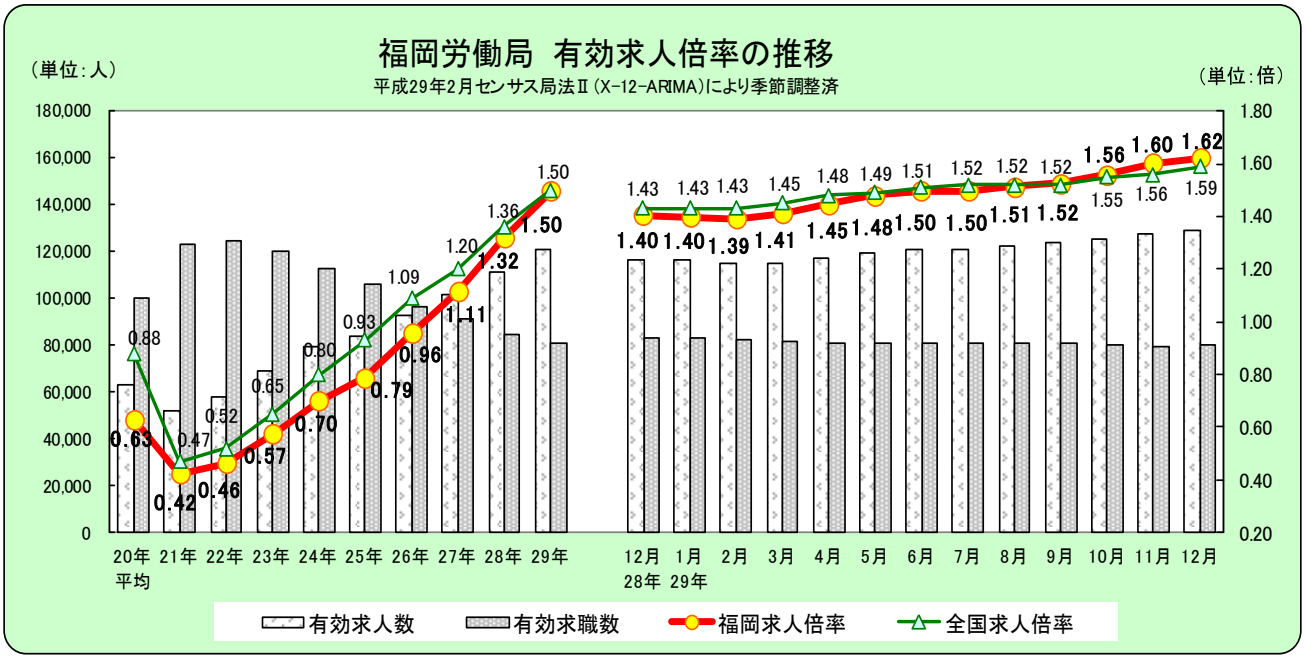
（注）1. は、前年同月比。　2. 求人倍率(全国・福岡県)は季節調整値（平成29年2月改訂）。完全失業率(全国)は季節調整値。　※は公表翌月に記載。
3. 一般職業紹介の指標については新規学卒を除き、パートタイムを含む。
4. 年度計の有効求人数、有効求職者数、雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数、受給者実人員については、月平均。
5. 九州ブロック・福岡県の完全失業率は、四半期毎に公表。九州ブロックは原数値、福岡県はモデル推計値。

（別紙）

福岡労働局雇用失業情勢

（平成 29 年分）

○平成 29 年平均の有効求人倍率は１．５０倍となり、前年の１．３２倍を０．１８ポイント上回った。
○平成 29 年の有効求人は前年に比べ８．８%増加し、有効求職者は４．１%減少した。
○平成 29 年の新規求人は前年に比べ８．０%増加し、新規求職者は３．４%減少した。



※月別の数値は季節調整値である。

■一般職業紹介状況年平均の推移

	月間有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率
		対前年比		対前年比			対前年比		対前年比	
	人	%	人	%	倍	人	%	人	%	倍
平成21年	122,668	23.2	51,815	▲ 17.7	0.42	29,196	16.8	20,730	▲ 12.7	0.71
平成22年	123,937	1.0	57,294	10.6	0.46	29,532	1.2	23,409	12.9	0.79
平成23年	119,765	▲ 3.4	68,800	20.1	0.57	28,637	▲ 3.0	26,761	14.3	0.93
平成24年	112,375	▲ 6.2	78,738	14.4	0.70	26,513	▲ 7.4	30,014	12.2	1.13
平成25年	105,281	▲ 6.3	83,081	5.5	0.79	24,948	▲ 5.9	31,065	3.5	1.25
平成26年	96,324	▲ 8.5	92,305	11.1	0.96	23,307	▲ 6.6	33,956	9.3	1.46
平成27年	90,731	▲ 5.8	101,060	9.5	1.11	22,244	▲ 4.6	36,627	7.9	1.65
平成28年	84,079	▲ 7.3	110,967	9.8	1.32	20,594	▲ 7.4	39,700	8.4	1.93
平成29年	80,673	▲ 4.1	120,740	8.8	1.50	19,893	▲ 3.4	42,883	8.0	2.16

1．新規学卒を除きパートタイムを含む。
2．数値は、原数値の月平均である。

■産業別新規求人(年計)の推移

(福岡労働局)

産業＼月日	平成26年計		平成27年計		平成28年計		平成29年計	
	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
産業計	407,469	9.3	439,522	7.9	476,403	8.4	514,592	8.0
建設業	26,071	2.3	27,447	5.3	32,146	17.1	34,919	8.6
製造業	25,693	19.4	27,095	5.5	30,583	12.9	34,007	11.2
食料品	7,418	10.6	8,470	14.2	9,690	14.4	10,660	10.0
飲料・タバコ	506	20.5	470	▲ 7.1	533	13.4	626	17.4
繊維工業	1,084	5.3	1,009	▲ 6.9	1,176	16.6	992	▲ 15.6
木材・木製品	477	4.6	428	▲ 10.3	456	6.5	483	5.9
家具・装備品	1,031	19.1	858	▲ 16.8	769	▲ 10.4	801	4.2
パルプ・紙・紙加工品	331	12.6	363	9.7	429	18.2	541	26.1
印刷・同関連	1,060	10.0	965	▲ 9.0	1,059	9.7	1,006	▲ 5.0
化学工業・石油・石炭	704	62.6	796	13.1	859	7.9	1,136	32.2
プラスチック製品	1,020	19.4	1,099	7.7	1,354	23.2	1,277	▲ 5.7
ゴム製品	267	99.3	325	21.7	275	▲ 15.4	364	32.4
窯業・土石製品	763	▲ 12.1	813	6.6	1,014	24.7	1,071	5.6
鉄鋼・非鉄金属	899	48.1	1,008	12.1	984	▲ 2.4	1,261	28.2
金属製品	2,761	12.4	2,802	1.5	3,191	13.9	3,760	17.8
はん用機械器具	1,428	36.9	1,520	6.4	1,627	7.0	2,079	27.8
生産用機械器具	855	42.0	1,244	45.5	988	▲ 20.6	1,285	30.1
業務用機械器具	432	▲ 2.0	351	▲ 18.8	412	17.4	407	▲ 1.2
電子部品デバイス	361	▲ 1.6	417	15.5	428	2.6	472	10.3
電気機械器具	1,435	25.5	1,517	5.7	1,626	7.2	2,044	25.7
情報通信機械器具	125	0.8	201	60.8	246	22.4	232	▲ 5.7
ハードウェア	486	▲ 1.0	618	27.2	674	9.1	704	4.5
輸送用機械器具	2,128	77.2	1,925	▲ 9.5	2,789	44.9	2,860	2.5
その他の製造	608	20.2	514	▲ 15.5	678	31.9	650	▲ 4.1
情報通信業	12,987	▲ 2.9	12,895	▲ 0.7	11,741	▲ 8.9	12,281	4.6
運輸業、郵便業	25,661	4.0	25,740	0.3	25,599	▲ 0.5	30,616	19.6
卸売業、小売業	80,227	6.1	88,061	9.8	99,277	12.7	111,322	12.1
卸売業	16,225	7.4	17,098	5.4	18,703	9.4	21,139	13.0
小売業	64,002	5.8	70,963	10.9	80,574	13.5	90,183	11.9
金融業、保険業	2,852	6.9	3,040	6.6	3,301	8.6	3,270	▲ 0.9
不動産業、物品賃貸業	8,234	▲ 1.3	8,809	7.0	11,049	25.4	11,042	▲ 0.1
学術研究、専門・技術サービス業	15,072	6.3	16,928	12.3	17,993	6.3	16,971	▲ 5.7
宿泊業、飲食サービス業	25,579	18.5	28,877	12.9	33,813	17.1	34,593	2.3
生活関連サービス業、娯楽業	19,098	5.3	19,515	2.2	20,290	4.0	21,015	3.6
教育、学習支援業	6,148	12.3	6,294	2.4	7,644	21.4	8,966	17.3
医療、福祉	95,233	12.1	105,028	10.3	112,898	7.5	122,034	8.1
複合サービス事業	1,626	0.1	1,942	19.4	1,731	▲ 10.9	1,950	12.7
サービス業	57,573	15.1	62,173	8.0	61,821	▲ 0.6	64,130	3.7
その他のサービス	35,043	13.2	37,384	6.7	37,693	0.8	38,174	1.3

※学卒を除きパートタイムを含む。

別紙

ハローワークのマッチング機能に関する業務の評価・改善の取組を拡充します

ハローワークでは、これまでも主要業務についてＰＤＣＡサイクルによる目標管理を行い、業務改善を進め、マッチング機能の強化を図ってきたところですが、平成２９年度においても、引き続き次の取組を実施します。

① 主要業務及び重点的に取り組む分野について、ＰＤＣＡサイクルによる目標管理と業務改善の推進
② マッチング機能に関する業務の総合的評価及び実績・分析結果の公表
③ 全国的な業務改善に向けた好事例の導入や経験交流会などの取組の強化

福岡労働局及び各ハローワークでは、業務の目標達成に向けて取り組むとともに、中長期的な業務の質の向上や継続的な業務改善を図るほか、成果や評価結果、業務改善の状況等について利用者にわかりやすく公表することにより、ハローワークに対する信頼感の向上を図ることとしています。

マッチング機能に関する業務の総合評価・業務改善の流れ

１　ハローワークごとに主要指標と特に重点的に取り組む分野の目標値を設定
○ 全ハローワークにおいて、主要指標（「就職件数」、「求人充足件数」、「雇用保険受給者の早期再就職件数」）の目標値を設定
○ ハローワークごとに、特に重点的に取り組む分野（例えば「障害者の就職件数」、「正社員求人数」、「生活保護受給者の就職件数」など）を選択して目標値を設定

↓

２　実施状況の公表及び進捗管理
○ ハローワークごとに、主要指標の実績を毎月公表
○ ハローワークごとに、上半期終了時点における「主要指標の目標達成状況」及び「進捗状況の分析」を行い、次期取組に反映

↓

３　総合評価の実施と総合評価結果の公表
○ ハローワークごとに「マッチング業務の成果」、「総合評価の結果」、「各種取組の結果・業務改善の実施状況」等をまとめ、公表（平成３０年６月予定）

↓

４　業務改善の取組
○ 業務の改善が必要と認められるハローワークは、業務改善計画を策定
○ 厚生労働省・労働局による業務改善に向けた重点指導を実施

平成２９年度におけるハローワークごとの目標値（及び実績）については、別添のとおりです。

別添

平成29年度　ハローワークのマッチング機能に関する主要指標に係る目標と実績

項　　目	1−①　就職件数（常用）※1			1−②　充足件数（常用、受理地ベース）※2			1−③　雇用保険受給者の早期再就職件数※3		
	目標件数	12月実績	累　計	目標件数	12月実績	累　計	目標件数	11月実績	累　計
福岡労働局	71,500	4,547	52,599	73,800	4,686	54,514	23,800	2,164	17,632
福岡中央所	10,879	684	7,840	18,636	1,215	13,787	4,555	434	3,613
飯塚所	3,349	230	2,539	3,149	198	2,423	904	68	607
大牟田所	4,188	248	3,038	3,758	248	2,815	940	82	706
八幡所	6,959	475	5,259	7,075	455	5,104	2,389	250	1,727
久留米所	7,721	509	5,508	7,356	484	5,338	2,131	211	1,556
小倉所	7,590	467	5,536	8,431	514	6,204	2,230	178	1,669
直方所	2,328	136	1,685	1,932	128	1,445	476	40	363
田川所	2,435	158	1,924	1,938	123	1,554	588	67	433
行橋所	2,835	174	2,058	2,506	142	1,837	881	75	609
福岡東所	6,771	379	4,868	6,295	377	4,657	2,846	262	2,070
八女所	2,728	162	1,966	2,550	158	1,841	690	62	511
朝倉所	1,571	100	1,234	1,448	86	1,036	420	33	299
福岡南所	7,104	499	5,294	6,005	371	4,413	3,334	248	2,381
福岡西所	5,042	326	3,850	2,721	187	2,060	1,416	154	1,088

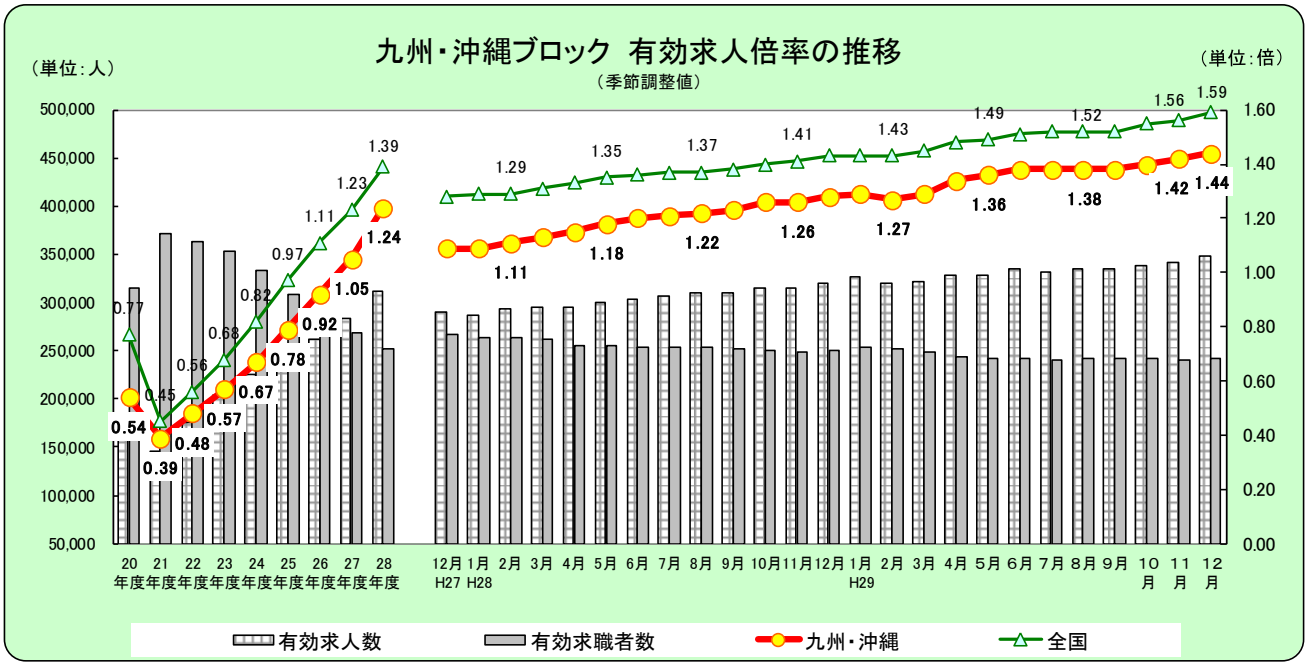
※1　就職件数（常用）は、ハローワークの紹介により常用就職した件数
※2　充足件数は、各ハローワークで受理した常用求人の内、充足した件数
※3　雇用保険受給者の早期再就職件数は、基本手当の支給残日数を所定給付日数の3分の2以上残して再就職した件数
　　（当該件数の実績はデータ集計の都合上、就職件数・充足件数に比べて1か月遅れとなる）

（別紙）

九州・沖縄地域の雇用失業情勢

（平成 29 年 12 月分）

○有効求人倍率（季節調整値）は１．４４倍となり、前月を０．０２ポイント上回った。
　・有効求人数（季節調整値）は前月に比べ１．９%増と３か月連続で増加した。
　・有効求職者数（季節調整値）は前月に比べ０．６%増と３か月ぶりに増加した。
○新規求人倍率（季節調整値）は２．０８倍となり、前月を０．０２ポイント下回った。
　・新規求人数（季節調整値）は前月に比べ６．０%増と４か月連続で増加した。
　・新規求職者数（季節調整値）は前月に比べ７．２%増と４か月ぶりに増加した。
○新規求人数（原数値）は、前年同月に比べ９．６%増加した。
○新規求職者数（原数値）は、前年同月に比べ２．８%減少した。



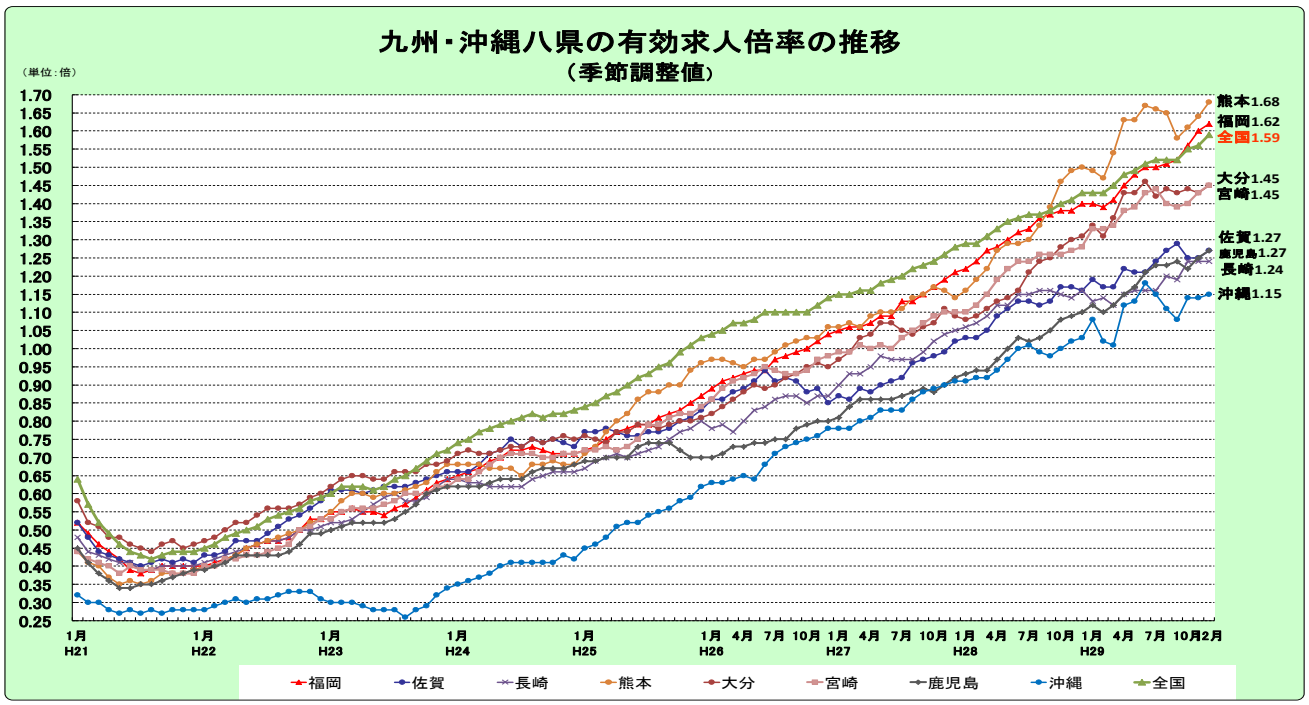
■九州・沖縄ブロック

有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42	1.44			
平成28年度	1.15	1.18	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.26	1.28	1.29	1.27	1.29
平成27年度	0.99	1.00	1.00	1.02	1.03	1.05	1.06	1.08	1.09	1.09	1.11	1.13

有効求人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	327,861	328,901	334,568	332,090	334,079	334,060	338,793	342,256	348,922			
平成28年度	295,751	299,490	303,516	306,055	310,190	310,516	314,111	314,841	319,674	326,239	320,526	321,858
平成27年度	272,388	274,443	273,888	277,303	278,363	280,857	284,226	289,328	290,775	287,507	292,822	295,311

有効求職者数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	244,184	242,131	241,872	240,357	241,407	242,270	241,865	240,602	242,016			
平成28年度	256,213	254,660	253,361	253,707	253,503	251,883	250,240	249,015	250,099	253,233	252,086	249,557
平成27年度	276,094	274,000	273,094	272,033	270,534	268,262	267,671	268,177	267,318	262,865	264,027	261,659

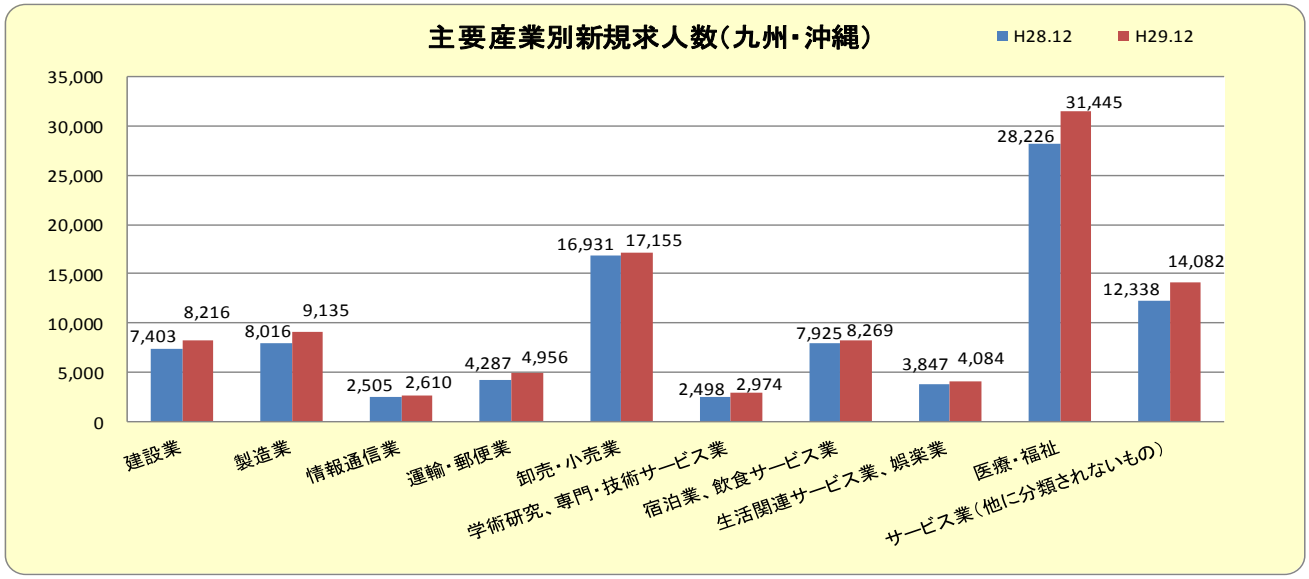
※数値は季節調整値。H28.12以前の数値は、新季節調整指数により改訂。



	H28 12月	H29 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	前月差
全国	1.43	1.43	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	1.55	1.56	1.59	**0.03**
九州・沖縄	1.28	1.29	1.27	1.29	1.34	1.36	1.38	1.38	1.38	1.38	1.40	1.42	1.44	**0.02**
福岡	1.40	1.40	1.39	1.41	1.45	1.48	1.50	1.50	1.51	1.52	1.56	1.60	1.62	**0.02**
佐賀	1.16	1.19	1.17	1.17	1.22	1.21	1.21	1.24	1.27	1.29	1.25	1.25	1.27	**0.02**
長崎	1.16	1.13	1.14	1.12	1.15	1.16	1.16	1.16	1.20	1.19	1.24	1.24	1.24	**0.00**
熊本	1.50	1.49	1.47	1.54	1.63	1.63	1.67	1.66	1.65	1.58	1.61	1.64	1.68	**0.04**
大分	1.31	1.34	1.31	1.36	1.43	1.43	1.46	1.42	1.44	1.43	1.44	1.43	1.45	**0.02**
宮崎	1.28	1.33	1.33	1.34	1.38	1.39	1.43	1.44	1.40	1.39	1.40	1.43	1.45	**0.02**
鹿児島	1.10	1.12	1.10	1.12	1.15	1.17	1.21	1.23	1.23	1.24	1.22	1.25	1.27	**0.02**
沖縄	1.03	1.08	1.02	1.01	1.12	1.13	1.18	1.15	1.11	1.08	1.14	1.14	1.15	**0.01**

■産業別新規求人数の対前年同月比（九州・沖縄計）

建設業	（ 11.0 %）	製造業	（ 14.0 %）
情報通信業	（ 4.2 %）	運輸・郵便業	（ 15.6 %）
卸売・小売業	（ 1.3 %）	金融・保険業	（ ▲ 18.0 %）
不動産業	（ 15.3 %）	学術研究、専門・技術サービス業	（ 19.1 %）
宿泊業、飲食サービス業	（ 4.3 %）	生活関連サービス業、娯楽業	（ 6.2 %）
医療・福祉	（ 11.4 %）	サービス業（他に分類されないもの）	（ 14.1 %）



九州・沖縄八県労働市場主要指標

平成29年12月

項　　目	単位	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県		合　　計	
1 新規求職者数	人	13,650	▲ 4.2	2,714	0.3	4,410	▲ 3.3	4,351	▲ 2.4	3,418	▲ 6.6	3,494	▲ 2.0	5,994	5.0	3,990	▲ 7.7	**42,021**	**▲ 2.8**
季節調整値		20,379	6.7	4,098	10.6	6,557	6.1	6,591	11.2	4,940	1.3	5,257	7.1	9,130	12.8	5,694	1.2	**62,646**	**7.2**
2 新規求人数	人	43,206	11.4	6,317	6.7	9,751	10.2	13,968	3.6	9,100	9.6	9,460	14.4	13,587	16.6	7,728	▲ 2.5	**113,117**	**9.6**
季節調整値		47,584	4.0	7,441	13.2	11,845	11.3	16,144	10.1	10,677	19.8	11,203	2.9	16,647	9.0	8,718	▲ 14.1	**130,259**	**6.0**
3 有効求職者数	人	70,417	▲ 3.3	13,321	▲ 1.3	21,161	▲ 2.7	21,969	▲ 9.2	16,358	▲ 7.0	17,377	▲ 3.5	29,494	0.2	23,244	▲ 2.2	**213,341**	**▲ 3.5**
季節調整値		79,442	0.3	15,261	1.4	24,074	0.9	25,168	1.4	18,678	0.1	19,935	▲ 0.1	33,700	0.4	25,758	1.1	**242,016**	**0.6**
4 有効求人数	人	124,101	13.1	18,625	8.5	27,969	5.7	41,160	1.6	26,094	4.2	28,352	11.0	40,741	16.4	27,205	9.6	**334,247**	**9.9**
季節調整値		128,856	1.6	19,307	2.8	29,862	1.2	42,267	3.8	27,052	1.3	28,978	1.2	42,958	2.3	29,642	1.8	**348,922**	**1.9**
5 就職者数	人	5,055	▲ 3.8	1,305	2.3	2,012	▲ 3.0	2,051	▲ 0.9	1,643	▲ 7.0	1,766	▲ 1.3	2,664	▲ 0.7	1,588	0.0	**18,084**	**▲ 2.2**
6 紹介件数	件	17,926	▲ 8.6	3,263	▲ 4.9	5,526	▲ 3.0	4,784	▲ 7.7	4,393	▲ 4.2	4,490	▲ 8.7	6,628	▲ 1.1	4,740	▲ 9.3	**51,750**	**▲ 6.5**
7 新規求人倍率	倍	3.17	0.45	2.33	0.14	2.21	0.27	3.21	0.19	2.66	0.39	2.71	0.39	2.27	0.23	1.94	0.11	**2.69**	**0.30**
季節調整値		2.33	▲ 0.07	1.82	0.04	1.81	0.09	2.45	▲ 0.02	2.16	0.33	2.13	▲ 0.09	1.82	▲ 0.07	1.53	▲ 0.27	**2.08**	**▲ 0.02**
8 有効求人倍率	倍	1.76	0.25	1.40	0.13	1.32	0.10	1.87	0.20	1.60	0.18	1.63	0.21	1.38	0.19	1.17	0.13	**1.57**	**0.19**
季節調整値		1.62	0.02	1.27	0.02	1.24	0.00	1.68	0.04	1.45	0.02	1.45	0.02	1.27	0.02	1.15	0.01	**1.44**	**0.02**
9 雇用保険被保険者数	千人	1,709	4.3	238	2.6	369	2.5	484	3.4	334	2.8	298	3.5	457	2.5	420	4.7	**4,309**	**3.6**
10 雇用保険受給者実人員	人	18,068	▲ 4.7	2,825	2.9	4,596	▲ 4.6	6,245	▲ 19.3	4,154	▲ 9.2	3,828	▲ 7.8	5,719	▲ 7.9	4,447	▲ 5.0	**49,882**	**▲ 7.4**

（注）1　1～8は新規学卒のぞき、パートタイムを含む。

2　9は一般、高齢、短時間を含み、10は基本手当基本分（高年齢、特例を除き、短時間を含む）。

3　各県の左側は実数。右側は前年比（%・ポ）、ただし季節調整値は前月比（%・ポ）。